

衆議院議員 東京20区野党代表
日本共産党

宮本 徹



国会通信
2022年6月 No.63
宮本徹事務所
東村山青葉町2-29-2
TEL: 042(391)4139
FAX: 042(395)7069

山添拓参院議員に聞く

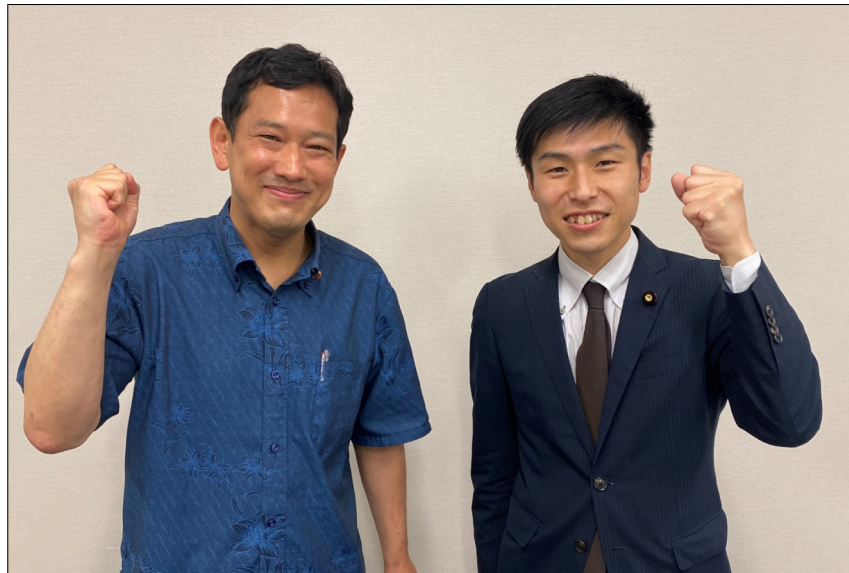
宮本徹 山添さんと出会ったのは、山添さんが進学で、京都から東京に出てきた年です。山添さんは、アメリカによるイラク戦争反対のデモに参加するなど、おかしい現実に対し、社会を変えようと行動していて、学生の頃から、情熱と芯があり、そして、何より、とてもいい性格の好青年でした。

山添拓 21世紀にもなって、まだ戦争で物事を解決しようとするのか、愕然としました。大学の先輩に誘われて、反戦デモに参加しました。活動の中で、日本共産党に出会いました。世の中はひとりでは変わるのではなく、働きかける人がいて初めて変わっていく。誰かが声を上げて、それが集まって、社会が少しずつ動いていく。それが私が政治に関わる出発点でした。宮本さんに日本共産党への入党をお誘いいただき、ちょっと抵抗もしましたが、わりと素直に(?)入りました。

宮本徹 山添さんは、弁護士を経て、2016年に参議院議員になりました。鋭い論戦を重ねる中で、他会派の方から、「山添さんが欲しい」という声上がるぐらい、国会でも一目置かれる存在になっています。一つ一つの国会質問で、何を獲得目標にするのか、よく練っています。その前に、現場のみなさんに学び、問題がどこにあるのか徹底的に調べる。同僚議員として、大変、尊敬しています。安倍政権のたくらむ検察庁法改悪をストップしたのも、山添さんの質問がスタートでした。

山添拓 ひとりひとりの声と結んだ国会論戦こそ、相手も事実を否定できず、政治を動かす力になると考えて取り組んでいます。2019年の予算委員会では、若い労働組合員のみなさんが、全国各地でおこなった生計費調査をもとに、「現在の最低賃金で生活できるのか」と迫り、厚労大臣が「厳しいかな」と認識を示しました。

宮本徹 山添さんの質問の後、東京の最低賃金ははじめて1000円をこえましたね。男女賃金格差の解消については、岸田総理がついに、男女賃金格差公表の義務づけを表明しました。山添さんの昨年末の追及で男女賃金格差を把握している企業は7社しかないことが明らかになり、格差解消は自然にはすす



まないということが浮き彫りに。その後、政府の姿勢がぐっと前向きになりました。

山添拓 国民の声が政治を動かしました。宮本さんも今年何度も追及してましたね。ここからが大事です。実際に、男女の賃金格差の是正がすすむ実効ある仕組みを実現していきたいと思っています。

宮本徹 山添さんの掲げる「正義ある政治を」に、共感します。不正が許されないのは当然ですが、富の蓄積の一方での貧困の蓄積、正規と非正規の格差、ジェンダーギャップ、若者に借金を背負わせる高学費、障害者福祉予算の貧困。コロナ禍でも、自粛を求めながら補償が全く足りず、苦しむ人がたくさん出ました。自己責任ではなく、誰もが幸せに生きる権利を保障する政治が必要です。

山添拓 いま世界の若者が、「気候正義」をかかげて立ち上がっています。気候危機打開は最優先課題です。1%の富裕層のための政治から、99%の庶民のための政治に変える必要があります。同性カップルが結婚できない不正義も放置できません。日本共産党は党をつくって100年、平和と自由を守るために力を尽くしてきました。憲法を生かした政治で、くらしと平和に希望をもてる日本をつくるため、がんばります。

プーチンは侵略をやめよ

ベラルーシ大使にロシアへの軍事協力の中止を求める

ロシアの同盟国であるベラルーシ大使館を訪問し、ルスラン・イエシン駐日大使と会談。ロシアへの軍事支援をやめること、侵略戦争を一刻も早く止め、解決する役割を果たすことを求めました。



日本共産党 法案を提出

- 政党助成法廃止法案
- 企業団体献金禁止法案
- 消費税減税・インボイス中止法案

物価対策 岸田総理に迫る

5月27日(金)、衆議院予算委員会、宮本徹は、岸田首相と今国会5回目の論戦。物価高騰の中、政治がやるべきは、物価の引き下げと収入を増やすことを迫りました。また、GDP比2%の大軍拡はくらしをつぶすと批判。翌日の「朝日新聞」などでも報道されました。

- 消費税の緊急減税、小麦の政府売渡価格の引き下げを
- 中小企業・小規模事業者への賃金助成とセットで最低賃金 大幅引き上げを
- 年金削減・75歳以上の医療費窓口2倍化の中止。
年金カット法など廃止し、頼れる年金への改革



STOP！大軍拡

発達障害者支援事業

消費税非課税を明確に

地方自治体がNPOなどに委託して行っている発達障害者支援事業が、税務署の所管によって、あるいは担当者の交代によって、消費税が課税されたり、されなかったりしているという相談がありました。国会で、取り上げ、消費税は非課税であることを明確にしました。「非課税になりました」と事業者から喜びの声がきました。

男女賃金格差、開示義務づけ実現

5月、政府は、非上場も含め、301人以上の企業に開示を義務づけることを表明しました。この間、日本共産党国会議員団は、連携して、男女賃金格差の公表と格差解消の義務付け、男女平等賃金の証明の義務づけなどを繰り返し求めてきました。

引き続き、開示される情報に基づいて、実効ある格差是正の仕組みを作ること、300人以下の企業も含め格差是正、コース別採用を利用した間接差別をなくすなど、ジェンダー平等へ取り組みます。

インボイス中止を

あるシルバー人材センターからインボイス制度がスタートしたら、3000万円をこえる消費税の負担増となり、運営がたちゆかなくなるという相談がありました。国会で、適用除外の特例か、消費税分に相当する財政支援がなければ運営が困難になるとの声を紹介し、対応を求めましたが、大臣からは解決策は示されず。インボイス制度は売上1000万円以下の免税事業者（個人事業主やフリーランスなど）に大きな増税・減収をもたらすものであり、中止すべきです。

保育士配置基準・公定価格引き上げを追及で、公定価格一部改善へ

保育士の離職の理由は、給与水準と長時間かつ過重労働。その原因は、保育士の配置基準の低さ、国が保育園に支出する公定価格の少なさにあります。配置基準の改善と公定価格の引き上げが必要です。宮本徹の質問で、業務省力化の公定価格が最低賃金を大きく割り込んでいることが明らかになりました。質問後、内閣府担当者から財務省に増額を求めると説明がありました。

恒久的な家賃補助制度、検討へ

コロナ禍で収入が減り、家賃が支払えない事態が生まれる中、住居確保給付金の要件の緩和が実現しています。かねてから、このコロナ特例を恒久化、発展させて、家賃補助制度を創設することを求めてきました。今国会、宮本徹の質問に対し、厚労大臣が検討の対象にすることを表明しました。実現するよう引き続き取り組みます。

障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が成立

この法律は、2019年に立憲民主党・日本共産党などが提出した法案と同趣旨で、超党派の議員立法です。障害者が必要とする情報へのアクセシビリティを向上させることやコミュニケーションの手段を充実させる内容です。現状は日常生活用具給付等事業について対象となるものについて自治体で格差があります。また、視覚障害者の方から、デジタル図書再生機の修理に2万円かかったが、修理費は対象外で困ったという声もよせられています。改善を政府に求めましたが、冷たい答弁。仏つくって魂入れずではダメです。